

働くこと—民主化、脱商品化、自然の修復 Work. Democratize, Decommodify, Remediate

働く人間は、資源よりも尊い。これは、現在の危機の示す重要な教訓の一つである。病人の介護、食料・医薬品・そのほか生活必需品の配達、ゴミの清掃、スーパーの棚への品の補充やレジ打ち——新型コロナウイルス感染症の世界的爆発の中で、私たちの生活維持のために貢献している人々は、労働力は単なる商品ではないという事実の生きる証拠だ。市場の力は、人々の健康と最も脆弱な立場にある人たちを保護することはできない。もし彼らを市場に委ねてしまえば、最も恵まれない人々の命を奪うほど、不平等が拡大する危険性がある。こうした認めがたい状況は、いかに回避され得るのか。それは、職場での働き方や将来に関わる決定に労働者が関与するような、企業の民主化でしか達成されない。すなわち、労働の脱商品化——全ての人に有用な雇用を共同で保証することだ。私たちは、感染症の世界的流行と環境破壊という、かつてない危機に直面している。地球上で私たちの生活を共に維持していくために必要な力と努力を結集させて、このような戦略的な変化を促すことができれば、あらゆる市民の尊厳を守ることができるはずだ。

なぜ民主化が必要なのか。私たちのように隔離を許された人間に奉仕するため、朝から働く人々がいる。彼らや彼女らの中には、夜通し働く者もいる。「エッセンシャルワーカー（生活必須職従事者）」という雄弁で簡潔な言葉は、こうした労働の尊さを示すものだ。この言葉は、資本主義が「人材」という言葉で常に隠蔽してきた重大な事実を暴くものだ。すなわち、人間は、数ある資源に数えられるものではない。労働に投資する者がいなければ、生産、サービス、企業はそもそも存続することができないのだから。

自宅で隔離している人々は、遠く離れた自身の組織から与えられた使命を果たすため働いている。彼らや彼女らは、場合によっては夜まで働くだらう。これらの人々は、従業員は命令がなければ仕事をせず、労働者には監視と規律が必要だと考えている人たちが間違っていることを証明している。彼らや彼女らは、雇用主にとって労働者が単なる利害関係者ではなく、その成功の鍵を握る者であることを日夜、証明しているのだ。つまり労働者は、企業を支える中心的な存在である。それにもかかわらず、資本投資家が権利を独占しているため、職場の統治に参加できないままである。

危機時の従業員による貢献に対して、企業や社会は民主主義を提供することで応えなければならぬ。確かに、私たちは拡大する所得格差を糺し、最底辺にある者の所得を向上させなければならない。しかし、それでは不十分だ。二つの世界大戦後、誰もが認める女性たちの社会への貢献によって、彼女らには選挙権がもたらされた。同じように、労働者にも参加の権利が与えられるべき時が来ている。

ヨーロッパでは、第二次世界大戦を経て、職場の労働者を代表する労働者評議会が発足した。しかし、この労働者の代表機関は、企業統治に対する大きな発言権を持たされず、株主が任命

する経営陣の選択に従うままだった。労働者を代表する組織は、環境破壊をも生んだ、かつてないほどの力をもった利己的な資本蓄積の容赦ない勢いを止めることはもちろん、弱めることさえできなかった。これら組織には、今すぐ取締役会が持つ権利と同等の権利が与えられるべきだ。その実現には、企業統治（つまり経営陣）に対して、株主と労働者の代表組織の双方による承認が条件となるだろう。第二次世界大戦後、ドイツやオランダ、北欧諸国で徐々に導入された様々な共同決定制度は、労働者の発言権獲得のための極めて重要な礎となった。しかし、企業内に本当の市民権を創り出すには至っていない。労働者の組織化や労働組合の権利が常に制限されたアメリカでは、取締役会の議決に参加できる権利を労働者に与えることを求める声が、現在、高まっている。CEO の任命や企業戦略の策定、利益の配当といった重要な決定を株主だけの権利に留めてはならない。労働による奉仕、つまり労働者の心身と健康からなる生そのものの奉仕がどうあるべきかの決定への同意や反対は、集合的な権利として認められなければならない。

なぜ脱商品化が求められるのか——危機はまた、労働は商品として扱われるべきではなく、私たちのコミュニティに多大な影響を与える選択を市場メカニズムだけに任せてもならないことを示している。長年もの間、健康保健領域の雇用と供給は、収益性という基本原則に従ってきた。感染症の世界的流行は、この原則によって私たちがいかに事の本質を見誤ることになったかを曝け出した。特定の戦略的かつ集合的な要求は、決して収益性の原則に含めてはならない。世界の死者数の増加は、商品として絶対に扱ってならないものがあることを私たちに教えている。そのことを否定する者たちは、危険なイデオロギーによって私たちに危険にさらすことになる。地球に生きる私たちの健康や生命に関わるものである限り、収益性を尺度とするのはあってならないことだ。

労働の脱商品化とは、「自由市場」と呼ばれる法則から特定領域を守ることだ。それは、あらゆる人々が働けること、これに伴う尊厳を約束することでもある。そのための方法のひとつは、雇用を保証することだ。「世界人権宣言」は、あらゆる人が働く権利を持つと謳っている（第 23 条）。雇用の保証は、各市民が尊厳を持って生きられる仕事に従事することを可能にするだけでなく、私たちが今直面している多くの喫緊の社会問題や環境問題に対処できる集合的な能力を決定的に高めることにもなる。例えば、雇用の保証があることで、政府は地域コミュニティを通じて、環境保護のための尊厳ある仕事を提供することができるともかもしれない。世界中で失業者が急増する中、雇用保証のプログラムは、私たち民主的社会的社会、経済、自然環境をより安定的なものとするために非常に重要な役割を果たし得る。EU は、欧州グリーンディールにこうしたプロジェクトを含めることができる。ECB の機能を見直して、私たちの生存に欠かせないこうした計画に資金を提供できるようにすれば、EU に暮らす人々と市民の生活に正当な地位を占めることができるだろう。失業者の急増に対して、反景気循環的な解決策としてのこのプログラムは、EU の繁栄への重要な足掛かりとなることを約束しよう。

自然環境の修復——私たちは、2008 年の経済危機時のように、無条件な公的資本注入によって債務を膨らませるような過ちを再び犯すべきではない。現在の危機に対して、私たちの政府

が企業救済へと乗り出すのであれば、企業も同じく民主主義の一般的な基本的条件を満たすことに乗り出さなければならない。政府が奉仕し、自らを構成する民主的社会、そして地球上での私たちの生存に責任を持つのであれば、救済は企業の一定の行動変化を条件としなければならない。企業には、厳しい環境基準を守ることに加え、民主的な企業統治のための一定条件を満たすことが求められるべきだ。環境破壊からの修復と再生を成功裏に行うのは、戦略的な決定に際して資本投資家の意見と同等に労働者の意見が尊重されるような、民主的に統治された企業だろう。労働、地球、資本の現システム内での配置が続けば、何が起きるのか、私たちはすでに知っている。労働と地球は常に敗者であり続けているのだ。他方で、ケンブリッジ大工学部の研究（Cullen, Allwood, and Borgstein, *Envir. Sci. & Tech.* 2011 45, 1711-1718）は、「実現可能なデザイン変更」を通じて世界のエネルギー消費量を73%も減らせられることを、私たちに教えてくれている。しかし、である。この種の変更は労働集約的なものであることから、短期的にはよりコストを強いる選択となる。企業が資本投資家の利益を最大化することを追い求め、さらにエネルギーが安価に入手できる世界では、そのような変化は起こりようがない。移行に立ち足る障害がないわけではない。それでも、財務・社会・環境を考慮するハイブリッドな目標を追求し、内部では民主的な統治を行って、社会に優しく、協同的な事業者が存在していることは、こうしたポジティブな価値に可能性があることを示している。

これ以上、自らを誤魔化すことはやめよう。資本投資家に任せきりにすれば、労働者の尊厳は守られず、環境破壊との戦いに勝つこともできない。異なる選択肢がある。それは、企業の民主化と労働の脱商品化であり、この地球上の生を維持するために共に力を尽くすため人間を資源として取り扱うのを止めることなのだ。

16/05/2020

Isabelle Ferreras (University of Louvain/FNRS-Harvard LWP), Julie Battilana (Harvard University), Dominique Méda (University of Paris Dauphine PLS), Julia Cagé (Sciences Po-Paris), Lisa Herzog (University of Groningen), Sara Lafuente Hernandez (University of Brussels-ETUI), Hélène Landemore (Yale University), Pavlina Tcherneva (Bard College-Levy Institute), Mitsuhiro Urano (Kwansei Gakuin University), Toru Yoshida (Hokkaido University), Alberto Alemanno (HEC Paris-NYU Law), Elizabeth Anderson (University of Michigan), Philippe Askénazy (CNRS-Paris School of Economics), Aurélien Barrau (CNRS et Université Grenoble-Alpes), Adelle Blackett (McGill University), Neil Brenner (Harvard University), Craig Calhoun (Arizona State University), Ha-Joon Chang (University of Cambridge), Erica Chenoweth (Harvard University), Joshua Cohen (Apple University, Berkeley, Boston Review), Christophe Dejours (CNAM), Olivier De Schutter (UCLouvain, UN Special Rapporteur on extreme poverty and human rights), Nancy Fraser (The New School for Social Research, NYC), Archon Fung (Harvard University), Javati Ghosh (Jawaharlal Nehru University), Stephen Gliessman (UC Santa Cruz), Hans R. Herren (Millennium Institute), Axel Honneth (Columbia University), Eva Illouz (EHESS, Paris), Sanford Jacoby (UCLA), Pierre-Benoit Joly (INRA - National Institute of Agronomical Research, France), Michele Lamont (Harvard university), Lawrence Lessig (Harvard University), David Marsden (London

School of Economics), Chantal Mouffe (University of Westminster), Jan-Werner Müller (Princeton University), Gregor Murray (University of Montréal), Susan Neiman (Einstein Forum), Thomas Piketty (EHESS-Paris School of Economics), Michel Pimbert (Coventry University, Executive Director of Centre for Agroecology, Water and Resilience), Raj Patel (University of Texas), Katharina Pistor (Columbia University), Ingrid Robeyns (Utrecht University), Dani Rodrik (Harvard University), Saskia Sassen (Columbia University), Debra Satz (Stanford University), Pablo Servigne PhD (in-Terre-dependent researcher), William Sewell (University of Chicago), Susan Silbey (MIT), Margaret Somers (University of Michigan), George Steinmetz (University of Michigan), Laurent Thévenot (EHESS), Nadia Urbinati (Columbia University), Jean-Pascal van Ypersele de Strihou (UCLouvain), Judy Wajcman (London School of Economics), Léa Ypi (London School of Economics), Lisa Wedeen (The University of Chicago), Gabriel Zucman (UC Berkeley), and 3000 more scholars from more than 600 universities across the globe.

The full list is available <https://democratizingwork.org/>